

○ 「周波数割当計画」新旧対照表

(二重下線部分が変更箇所)

変 更 後				変 更 前			
周波数割当表				周波数割当表			
第2表 27.5MHz-10000MHz				第2表 27.5MHz-10000MHz			
国内分配 (MHz)		無線局の目的	周波数の使用に関する条件	国内分配 (MHz)		無線局の目的	周波数の使用に関する条件
(4)	(略)	(5)	(6)	(4)	(略)	(5)	(6)
810-828 J 58	移動	電気通信業務用 (携帯無線通信用)	この周波数帯の使用は、 <u>平成24年7月24日までは940-958MHz帯と対の二周波方式に限る。ただし、IMT-2000を提供する無線局への割当ては別表7-2による。</u>	810-828 J 58	移動	電気通信業務用 (携帯無線通信用)	この周波数帯の使用は、940-958MHz帯と対の二周波方式に限る。
828-830 J 58	移動	<u>電気通信業務用 (携帯無線通信用)</u>	<u>携帯無線通信用への割当ては別表7-2による。</u>	828-830 J 58	移動	<u>公共業務用</u>	
830-832 J 58	移動	電気通信業務用 ( <u>携帯無線通信用、空港無線電話用</u> )	<u>携帯無線通信用への割当ては別表7-2による。</u> <u>空港無線電話用の無線局によるこの周波数帯の使用は、885-887MHz帯と対の二周波方式に限る。</u> <u>空港無線電話用の無線局による使用は、平成22年5月31日までに限る。</u>	830-832 J 58	移動	電気通信業務用 ( <u>航空機無線電話用、空港無線電話用</u> )	この周波数帯の使用は、885-887MHz帯と対の二周波方式に限る。
832-834 J 58	移動 <u>I</u> <u>74A</u>	電気通信業務用 (携帯無線通信用)	この周波数帯の使用は、 <u>平成24年7月24日までは887-889MHz帯と対の二周波方式に限る。ただし、IMT-2000を提供する無線局への割当ては別表7-2による。</u>	832-834 J 58	移動	電気通信業務用 (携帯無線通信用)	この周波数帯の使用は、887-889MHz帯と対の二周波方式に限る。
834-836 J 58	移動	<u>電気通信業務用 (携帯無線通信用)</u>	<u>携帯無線通信用への割当ては別表7-2による。</u>	834-836 J 58	移動	<u>一般業務用</u>	<u>この周波数帯の使用は、889-891MHz帯と対の二周波方式に限る。</u> <u>一般業務用の無線局による使用は、平成16年5月31日までに限る。</u>
836-838	移動	<u>電気通信業務用 (携帯無線通信用)</u>	<u>電気通信業務用 (携帯無線通信用)</u>	836-838	移動	一般業務用 (デジタルMCA陸)	この周波数帯の使用は、891

J 58		用) 一般業務用 (デジタルMCA陸上移動通信用)	信用) への割当ては、別表7-2による。 一般業務用 (デジタルMCA陸上移動通信用) の無線局によるこの周波数帯の使用は、891-893MHz 帯と対の二周波方式に限る。 一般業務用 (デジタルMCA陸上移動通信用) の無線局による使用は、平成19年5月31日までに限る。	J 58		上移動通信用)	-893MHz帯と対の二周波方式に限る。 一般業務用 (デジタルMCA陸上移動通信用) の無線局による使用は、平成19年5月31日までに限る。
838-846 J 58	移動 <u>I</u> <u>74A</u>	電気通信業務用 (携帯無線通信用)	この周波数帯の使用は、平成24年7月24日までは893-901MHz 帯と対の二周波方式に限る。ただし、IMT-2000を提供する無線局への割当ては、別表7-2による。	838-846 J 58	移動	電気通信業務用 (携帯無線通信用)	この周波数帯の使用は、893-901MHz帯と対の二周波方式に限る。
846-850 <u>I 58 B</u>	移動	電気通信業務用 (携帯無線通信用) 公共業務用 (地域防災無線通信用)	電気通信業務用 (携帯無線通信用) への割当ては、別表7-2による。 公共業務用 (地域防災無線通信用) の無線局によるこの周波数帯の使用は、901-903MHz帯と対の二周波方式に限る。 公共業務用 (地域防災無線通信用) の無線局による使用は、平成23年5月31日までに限る。	846-850	移動	公共業務用 (地域防災無線通信用)	この周波数帯の使用は、901-903MHz帯と対の二周波方式に限る。 公共業務用 (地域防災無線通信用) の無線局による使用は、平成23年5月31日までに限る。
850-860 J 58	移動	一般業務用 (MCA陸上移動通信用、デジタルMCA陸上移動通信用)	この周波数帯の使用は、905-915MHz帯と対の二周波方式に限る。	850-860 J 58	移動	一般業務用 (MCA陸上移動通信用、デジタルMCA陸上移動通信用)	この周波数帯の使用は、905-915MHz帯と対の二周波方式に限る。
860-885 J 58	移動 <u>I</u> <u>74A</u>	電気通信業務用 (携帯無線通信用)	この周波数帯の使用は、平成24年7月24日までは915-940MHz 帯と対の二周波方式に限る。ただし、IMT-2000を提供する無線局への割当ては、別表7-2による。	860-885 J 58	移動	電気通信業務用 (携帯無線通信用)	この周波数帯の使用は、915-940MHz帯と対の二周波方式に限る。
885-887 J 58	移動	電気通信業務用 (携帯無線通信用、空港無線	携帯無線通信用への割当ては、別表7-2による。	885-887 J 58	移動	電気通信業務用 (航空機無線電	この周波数帯の使用は、830-832MHz帯と対の二周波方式

		電話用)	<u>空港無線電話用の無線局によるこの周波数帯の使用は、830-832MHz 帯と対の二周波方式に限る。</u> <u>空港無線電話用の無線局による使用は、平成22年5月31日までに限る。</u>			線電話用)	に限る。
887-889 J 58	移動 <u>I</u> <u>74A</u>	電気通信業務用（携帯無線通信用）	この周波数帯の使用は、 <u>平成24年7月24日までは、832-834MHz 帯と対の二周波方式に限る。ただし、IMT-2000を提供する無線局への割当ては、別表7-2による。</u>	887-889 J 58	移動	電気通信業務用（携帯無線通信用）	この周波数帯の使用は、832-834MHz帯と対の二周波方式に限る。
889-891 J 58	移動	<u>電気通信業務用（携帯無線通信用）</u>	<u>携帯無線通信用への割当ては、別表7-2による。</u>	889-891 J 58	移動	<u>一般業務用</u>	<u>この周波数帯の使用は、834-836MHz帯と対の二周波方式に限る。</u> <u>一般業務用の無線局による使用は平成16年5月31日までに限る。</u>
891-893 J 58	移動	<u>電気通信業務用（携帯無線通信用）</u> 一般業務用（デジタルMCA陸上移動通信用）	<u>電気通信業務用（携帯無線通信用）への割当ては、別表7-2による。</u> <u>一般業務用（デジタルMCA陸上移動通信用）の無線局によるこの周波数帯の使用は、836-838MHz 帯と対の二周波方式に限る。</u> 一般業務用（デジタルMCA陸上移動通信用）の無線局による使用は、平成19年5月31日までに限る。	891-893 J 58	移動	一般業務用（デジタルMCA陸上移動通信用）	この周波数帯の使用は、836-838MHz帯と対の二周波方式に限る。 一般業務用（デジタルMCA陸上移動通信用）の無線局による使用は、平成19年5月31日までに限る。
893-901 J 58	移動 <u>I</u> <u>74A</u>	電気通信業務用（携帯無線通信用）	この周波数帯の使用は、 <u>平成24年7月24日までは838-846MHz 帯と対の二周波方式に限る。ただし、IMT-2000を提供する無線局への割当ては、別表7-2による。</u>	893-901 J 58	移動	電気通信業務用（携帯無線通信用）	この周波数帯の使用は、838-846MHz帯と対の二周波方式に限る。
901-903	移動	公共業務用（地域防災無線通信用）	この周波数帯の使用は、846-850MHz帯と対の二周波方式に限る。	901-903	移動	公共業務用（地域防災無線通信用）	この周波数帯の使用は、846-850MHz帯と対の二周波方式に限る。

			公共業務用（地域防災無線通信用）の無線局による使用は、平成23年5月31日までに限る。
903-905	移動	簡易無線通信業務用（パーソナル無線用）	パーソナル無線用への割当ては、別表5-4による。
905-915 J 58	移動	一般業務用（MCA陸上移動通信用、デジタルMCA陸上移動通信用）	この周波数帯の使用は、850-860MHz帯と対の二周波方式に限る。
915-940 J 58	移動	電気通信業務用（携帯無線通信用）	この周波数帯の使用は、 <u>平成24年7月24日までは860-885MHz帯と対の二周波方式に限る。</u>
940-958 J 58	移動	電気通信業務用（携帯無線通信用）	この周波数帯の使用は、 <u>平成24年7月24日までは810-828MHz帯と対の二周波方式に限る。</u>
(略)	(略)	(略)	(略)

## 国内周波数分配の脚注

J 1～J 58A (略)

J 58B

この周波数帯は、移動業務（電気通信業務用）に密接な関係を有する固定業務にも使用することができる。

J 59～J 74 (略)

J 74A

この周波数帯のIMT-2000を提供する無線局は、2012年7月24日までは別表7-2以外の周波数帯対で運用することができる。

J 75～J 210 (略)

別表

1 放送関連 (略)2 航空関連 (略)3 海上関連 (略)

			公共業務用（地域防災無線通信用）の無線局による使用は、平成23年5月31日までに限る。
903-905	移動	簡易無線通信業務用（パーソナル無線用）	パーソナル無線用への割当ては、別表5-4による。
905-915 J 58	移動	一般業務用（MCA陸上移動通信用、デジタルMCA陸上移動通信用）	この周波数帯の使用は、850-860MHz帯と対の二周波方式に限る。
915-940 J 58	移動	電気通信業務用（携帯無線通信用）	この周波数帯の使用は、860-885MHz帯と対の二周波方式に限る。
940-958 J 58	移動	電気通信業務用（携帯無線通信用）	この周波数帯の使用は、810-828MHz帯と対の二周波方式に限る。
(略)	(略)	(略)	(略)

## 国内周波数分配の脚注

J 1～J 58A (略)

J 59～J 74 (略)

J 75～J 210 (略)

別表

1 放送関連 (略)2 航空関連 (略)3 海上関連 (略)

別表 3-1-1～別表 3-4 (略)

別表 3-5 インマルサット地球局の周波数表

1～9 (略)

10 インマルサットの無線設備の機器を施設する航空機地球局(無線高速データ通信が可能なものを除く。)

送信周波数	受信周波数
1626.5MHzから1660.5MHzまでの周波数帯	1530MHzから1559MHzまでの周波数帯

11 インマルサットの無線設備の機器を施設する航空機地球局(無線高速データ通信が可能なものに限る。)

送信周波数	受信周波数
1626.5MHzから1660.5MHzまでの周波数帯	1525MHzから1559MHzまでの周波数帯

12 インマルサットB G A N型の無線設備の機器を施設する携帯移動地球局

送信周波数	受信周波数
1626.5MHzから1660.5MHzまでの周波数帯	1525MHzから1559MHzまでの周波数帯

4 構内無線局関連 (略)

5 簡易無線局関連 (略)

6 免許を要しない無線局関連 (略)

7 電気通信業務用関連

別表 7-1 (略)

別表 7-2 携帯無線通信(I M T-2000に限る。)の周波数表

周波数帯対の番号	陸上移動局用周波数帯	基地局用周波数帯
<u>1</u>	815MHzを超え850MHz以下	860MHzを超え895MHz以下
<u>2</u>	1920MHzを超え1940MHz以下	2110MHzを超え2130MHz以下
<u>3</u>	1940MHzを超え1960MHz以下	2130MHzを超え2150MHz以下
<u>4</u>	1960MHzを超え1980MHz以下	2150MHzを超え2170MHz以下

8 その他 (略)

別表 3-1-1～別表 3-4 (略)

別表 3-5 インマルサット地球局の周波数表

1～9 (略)

10 インマルサットの無線設備の機器を施設する航空機地球局

送信周波数	受信周波数
1626.5MHzから1660.5MHzまでの周波数帯	1530MHzから1559MHzまでの周波数帯

4 構内無線局関連 (略)

5 簡易無線局関連 (略)

6 免許を要しない無線局関連 (略)

7 電気通信業務用関連

別表 7-1 (略)

別表 7-2 携帯無線通信の周波数表

周波数帯対の番号	陸上移動局用周波数帯	基地局用周波数帯
<u>1</u>	1920MHzを超え1940MHz以下	2110MHzを超え2130MHz以下
<u>2</u>	1940MHzを超え1960MHz以下	2130MHzを超え2150MHz以下
<u>3</u>	1960MHzを超え1980MHz以下	2150MHzを超え2170MHz以下

8 その他 (略)